

事務事業名	母子訪問事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5215								
			所属課室	健康増進課	課長名	桜田正文								
			所属担当	保健相談担当	担当者名	清水美佐子								
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		18	健康づくりの推進		01	一般	0	4	0	1	0	3	0	2
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	母子保健法・次世代育成支援対策法									
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1. 訪問が必要な妊婦と生後4ヶ月までの乳児・産婦がいる全家庭を訪問し、心身の状況や育児環境等を把握し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する助言や指導、情報提供などを行う。また子育ての孤立化を防ぐ。訪問者は保健師か助産師が行う。 2. 相談や健診等で訪問が必要とされた妊産婦・乳幼児の家庭に地区担当保健師が訪問する。				事業費の主な内訳 (22年度)									
					項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
					賃金 1,699									
					消耗品費 139									
					印刷製本費 15									
				計 1,853										

1 現状把握 (DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 1. 訪問延べ件数: 妊婦8件、産婦596件、新生児85件、未熟児24件 乳児(新生児・未熟児除く)539件、幼児200件等 23年度活動予定 1. 生後4ヶ月までの全戸訪問 2. 他母子で訪問が必要なケース
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	1. 生後4ヶ月までの乳児がいる家庭、及び訪問が必要な妊産婦 2. 妊産婦・乳幼児等で、訪問が必要とされた家庭に保健師等が訪問する
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	保健師、助産師による専門的な指導、情報提供等により育児不安の軽減、解消を行う。加えて出生後の母子保健サービスのスタートに係る事で、その後のサービス利用がスムーズになり、母親が孤立感を感じずに育児が出来る。妊産婦・乳児(新生児)に必要な情報提供や支援により自ら健康管理ができる。またこの事業により虐待の早期発見や養護力不足を発見し、予防対策につながる。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	子育てに自信が持てない母親の割合の減少。市内(身近)に相談できる専門家がいますと回答する人が増え、安心安全な生活を送る。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 出生数 人 イ 乳児訪問数 件 ウ
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 出生数 人 イ 妊娠届出数 件 ウ
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 乳児訪問延べ件数 件 イ 妊産婦訪問延べ件数 件 ウ 3歳未満の新規虐待件数 件
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 子育てに自信が持てない母親の割合 1.6歳(か)がきプラン % イ 身近に相談できる専門家がいます母1.6歳(か)がきプラン %

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	696	543	775	775	775	775	775	775
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,048	1,310	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	
	事業費計 (A)			千円	1,744	1,853	1,928	1,928	1,928	1,928	1,928	
	人件費	正規職員従事人数	人	14	13	13	13	13	13	13		
		延べ業務時間	時間	290	280	331	340	340	340	340		
		人件費計 (B)	千円	1,294	1,249	1,311	1,347	1,347	1,347	1,347		
		(A)+(B)	千円	3,038	3,102	3,239	3,275	3,275	3,275	3,275		
活動指標		ア	人	655.0	592.0	580.0	580.0	580.0	580.0	580.0		
	イ	件	637.0	650.0	630.0	630.0	630.0	630.0	630.0			
対象指標	ア	人	655.0	592.0	590.0	590.0	590.0	590.0	590.0			
	イ	件	642.0	585.0	580.0	580.0	580.0	580.0	580.0			
成果指標	ア	件	626.0	648.0	650.0							
	イ	件	568.0	604.0	605.0							
上位成果指標	ウ	件	14.0	11.0	10.0							
	ア	%	14.2						10.0			
	イ	%	53.6						75.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	妊産婦・乳幼児とその保護者を対象に、心身の健康や育児上の不安軽減や支援の為、母子保健法に基づき合併前より実施。また次世代育成支援対策法により、H19年度から乳児全戸訪問事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	核家族化が進み出産・育児に対する支援者が、母親の周囲にいないケースが増えている。育児の孤立化が進んでいる。今後も情報過多の中、現実的に育児実践の場での支援者の役割として果たす効果は高いと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	健康上の問題や母乳のトラブル等があり、母親から早期訪問の希望者もいる。里帰りでも市外に在住の場合、他市町村との連携で対応するケースもある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	乳児全戸訪問を目標に事業に取り組んでいる。里帰りなど連絡がとりづらい場合でも、数回電話をかけて連絡をするよう心がけている。中には母自身が希望されない場合もあるが、相談の上訪問すると、心配事なども浮上し必要な訪問になったケースもある。通常での妊産婦や乳幼児には適宜訪問ができています。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	生後2ヶ月のところで、訪問されているかどうかの確認を行った。

事務事業名	母子訪問事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 乳児期に家庭訪問を行い、育児不安のある母親に対して支援することは、育児不安の解消や適切な支援ができ母子とも健やかに過ごすことができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市の保健師、市が委託している助産師が訪問することにより、市が行っている母子保健サービスを平等に紹介でき、つなげることができる。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 訪問対象も、生後4ヶ月までの、一番不安の多い時期であり、訪問して直接、母子と接しながら相談にあたることで、母の不安感の解消につながっている。訪問後のサービスにもつながり、市の事業にスムーズに参加しやすくなるので、対象と意図は見直す必要はないと考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 訪問事業そのもの、変えることはできない。しかし、訪問を担当しているスタッフのなかで、より専門職としてスキルアップしていくことはできる。また健康かがやきプランのアンケートで、1歳6ヶ月、3歳においても身近に相談できる専門家のいる母親の割合が増加している。事業を進めることでさらに、この割合は増加していくと考えられる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 全戸訪問事業が開始され3年経ち、事業が周知されつつあるので、休止・廃止すると、母親の相談場所がなくなり、次のサービス利用にもつながりにくくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 今、廃止・休止すると、今までサービスを受けた市民と、受けない市民との間に、不公平が生じる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 原則として、第1子を助産師、第2子以降や地区担当保健師の係りが必要なケースは、健康増進課の保健師が当たっている。母乳に関する関係は助産師の専門性が重要であり、助産師賃金については、次世代育成支援交付金の対象になる。これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 助産師3名以外は、健康増進課の市の職員が訪問にあたっているため、これを外部委託や臨時職員対応を増やすと、逆に人件費は増えてしまうので、現状は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 訪問事業の対象者は、出生届出を出された全数であり、受益機会は公平性が保たれている。1組の母子に2回までは、訪問できることになっている。その後は助産師会で行っている有料のサービスや事業を紹介している。公平公正は保たれている。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	核家族化が進み出産・育児に対する支援者が、母親の周囲にいないケースが増えている。育児の孤立化が進んでいる。今後も情報過多の中、現実的に育児実践の場での支援者の役割として果たす効果は高いため継続していく必要があると思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①多種多様なニーズ、環境に対応するための専門職のスキルアップが必要である。		成果優先度評価結果																						
②		対象外																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①自己研鑽や研修会への参加、ケース検討会の開催等を行い、専門職のスキルアップを図ることが望ましいが、時間の調整が難しい。		対象外																						
②																								
③																								